

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	税務課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立				
分野別方針	(9) 収納機会の拡充と収納率の向上		実施計画事業	1) 収納率向上対策事業 (No.83)				
予算等事業名	収納率向上対策事業							
目的	町税及び国民健康保険税等の収納率向上のため、納税者への啓発と目的達成のための必要な事業							
内容	町税及び国民健康保険税等の収納率向上のため、納税者への啓発と目的達成のための必要な事業経費							
根拠法令・条例等	地方自治法、国税徴収法、地方税法及び二宮町税条例							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

## 総合評価

実績	平成25年度 滞納繰越分収納率34.38%				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	収納率				
前期(27年度)目標値	滞納繰越分30%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	他市町村との比較	
	34.38%				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		6,404	6,166				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町の収入の大部分である税金の徴収に関しては、賦課とともに町で実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の収入の大部分である税金の徴収に関しては、賦課とともに町が主体となり実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 非常勤嘱託員による電話催告や納付書の消込作業などにより、徴収に関する作業効率が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 電話催告等を行うことで滞納者の納税を促し、財産調査、滞納処分により税収増が見込まれる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 税金の徴収にあたっては収納率の目標を達成するなど成果をあげている。貴重な税金の徴収であるので引き続き実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・県とも連携して更なる収納率向上を目指す。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	収納率の目標を達成するなど成果を上げている。		
今後の方向性	早期の電話催告や滞納処分を進めることで、さらなる収納率向上を目指す。		